

# 半期報告書

(第11期中) 自 平成13年4月1日  
至 平成13年9月30日

沖縄セルラー電話株式会社

沖縄県那覇市久茂地2丁目14番1号

(681096)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	2
3. 関係会社の状況 .....	2
4. 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1. 業績等の概要 .....	3
2. 営業実績 .....	4
3. 対処すべき課題 .....	4
4. 経営上の重要な契約等 .....	4
5. 研究開発活動 .....	4
第3 設備の状況 .....	5
1. 主要な設備の状況 .....	5
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	5
第4 提出会社の状況 .....	6
1. 株式等の状況 .....	6
(1) 株式の総数等 .....	6
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	6
(3) 大株主の状況 .....	7
(4) 議決権の状況 .....	7
2. 株価の推移 .....	8
3. 役員の状況 .....	8
第5 経理の状況 .....	9
1. 中間財務諸表 .....	10
(1) 中間貸借対照表 .....	10
(2) 中間損益計算書 .....	12
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	13
2. その他 .....	25
第6 提出会社の参考情報 .....	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	27

[ 中間監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成13年12月26日
【中間会計期間】	第11期中（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）
【会社名】	沖縄セルラー電話株式会社
【英訳名】	OKINAWA CELLULAR TELEPHONE COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 親泊 一郎
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市久茂地2丁目14番1号
【電話番号】	098(869)1001(代表)
【連絡者の氏名】	常務取締役 細山田 健二
【最寄りの連絡場所】	沖縄県那覇市久茂地2丁目14番1号
【電話番号】	098(869)1001(代表)
【連絡者の氏名】	常務取締役 細山田 健二
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋兜町7番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
営業収益(千円)	15,161,847	17,019,284	19,377,068	31,350,929	35,123,528
経常利益(千円)	1,077,196	1,404,303	1,090,073	217,630	2,550,811
中間(当期)純利益(千円)	644,127	813,097	625,639	126,819	1,468,156
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,414,581	1,414,581	1,414,581	1,414,581	1,414,581
発行済株式総数(株)	68,355	68,355	68,355	68,355	68,355
純資産額(千円)	6,057,959	6,242,146	7,392,208	5,489,384	6,845,939
総資産額(千円)	22,656,462	25,517,433	26,251,979	23,667,609	26,678,746
1株当たり純資産額(円)	-	91,319.53	108,144.37	80,307.00	100,152.72
1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	11,895.22	9,152.79	1,855.30	21,478.41
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	750.00	750.00	750.00	1,500.00	1,750.00
自己資本比率(%)	26.7	24.5	28.2	23.2	25.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	2,526,714	2,532,494	6,151,421	4,526,845
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	3,331,216	1,706,216	5,926,929	5,410,194
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	868,607	399,753	100,425	1,024,344
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	-	635,858	1,139,273	571,752	712,748
従業員数(人)	64	75	78	74	78

(注) 1. 上記の数値には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

2. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

4. 当社は、平成11年7月31日付けをもって、50,000円額面株式1株を10,000円額面株式5株に分割しております。なお、第9期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして算出しております。

5. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、KDDI・auグループを構成しておりました株式会社エーユーは、平成13年10月1日にKDDI株式会社と合併し、商号をKDDI株式会社に変更しております。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、KDDI・auグループを構成しておりました株式会社エーユーは、平成13年10月1日にKDDI株式会社と合併し、商号をKDDI株式会社に変更しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数（人）	78
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であり、社外から当社への出向社員5名を含み、役員及び兼務役員の6名を除いております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満で、特記する事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退基調を背景とした株価の持続的な下落などにより、製造・金融業を中心に企業業績が悪化しており、所得及び雇用環境の改善や個人消費の回復が見られず、完全失業率も過去最高水準を記録するなど、国内景気は明るい兆しがみられないまま推移いたしました。

また、当社事業基盤である沖縄県の経済は、高失業率に加え個人消費に力強さがみられず停滞感を持續するなか、当中間会計期間末にかけての米中枢同時テロ事件が主力の観光関連事業に影響を与えるなど先行き不透明な状況であります。

当社事業分野である携帯電話業界におきましては、当上半期加入契約者数は4,412千台(うち沖縄県内42千台)増加し、総契約者数は65,355千台(うち沖縄県609千台)となり、その加入ペースは鈍化傾向にあり、音声通信サービスの市場拡大が厳しくなるなか事業者間の競争は一層激しさを増す一方、今後の成長が期待される非音声系サービスの強化を図るため、快適なデータ通信環境を実現する第三世代携帯電話システム(IMT-2000)の商用サービス開始に向け、各事業者の取り組みが本格的に進められております。

このような情勢のもと当社では、ネットワークの高品質化を推進するとともに、利便性の高いサービスの提供を行い、一層の利用促進を図ったことに加え、新たなお客様の獲得に努めてまいりました。また、創立10周年を迎え、沖縄県に根を張る企業として常に「沖縄のために」を考え地元ならではのサービスを積極的に行い、当中間会計期間末の総契約者数は30万契約を突破いたしました。

当中間会計期間の事業の状況といたしましては以下のとおりでありました。

設備投資につきましては、cdmaOneの離島エリアと、本島市街地を中心に基地局を新設し、安定したネットワーク環境を拡充いたしました。

営業活動につきましては、携帯電話インターネットサービスの「EZweb(イージーウェブ)」において、開発が容易で汎用性が高いJava(米国 Sun Microsystems, Inc.が開発したプログラミング言語)の技術をベースに作成されたアプリケーションを、携帯電話のメモリにダウンロードして動作させることが可能な「ezplus(イージープラス)」の提供と、パソコンなどの対応機器と無線接続によるデータ通信が可能な「Bluetooth(ブルートゥース)」機能を搭載した携帯電話端末を発売し、モバイル・マルチメディアの普及促進に取り組んでまいりました。

また、家族向けや年間契約による各種割引サービス料金の割引率を拡大したほか、サラリーマンを対象に電話料金に割安感を与えた沖縄独自のサービス「ゆいまーるバック」を提供するなど、新規加入者の獲得と解約の抑止ならびにさらなる利用促進に努めてまいりました。

これらの様々な施策を実施した結果、当中間会計期間は13千台の純増稼働台数を獲得することができ、累計稼働台数は300千台、県内における当社の加入者シェアは49.3%となりました。

以上の結果、当中間会計期間の損益状況は、営業収益は電気通信事業営業収益で14,993,079千円(前年同期比16.9%増)、附帯事業営業収益で4,383,989千円(前年同期比4.6%増)、営業収益合計は19,377,068千円(前年同期比13.9%増)となりました。一方、経常利益につきましては1,090,073千円(前年同期比22.4%減)、中間純利益は625,639千円(前年同期比23.1%減)となりました。

なお、当中間会計期間より携帯電話サービス間における相互接続通話において、発信側事業者及び着信側事業者がそれぞれの役務提供区間にユーザー料金を設定する従来の方法から、発信側事業者が発信地点から着信地点に至る全通話区間についての料金を設定する「エンドエンド料金制度」を導入しました。この変更により、従来と比べ音声伝送収入及び通信設備使用料が1,500,346千円増加しております。なお、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はございません。

当中間会計期間の配当金につきましては、1株当たり750円を予定しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前中間純利益が1,090,073千円(前年同期比21.0%減)となったものの、有形固定資産の取得に伴う支出等が1,528,746千円(同52.9%減)であったこと等により前事業年度末に比べ426,524千円増加し、当中間会計期間末には1,139,273千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は2,532,494千円(同0.2%増)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額が989,802千円となりましたが、非資金費用である減価償却費が1,644,734千円及び固定資産除却損が355,524千円、売上債権の減少額が351,865千円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,706,216千円(同48.8%減)となりました。

これは主に、基地局の新設及び増設による有形固定資産の取得による支出が前年同期と比較し、1,715,002千円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は399,753千円(前年同期は得られた資金868,607千円)となりました。

これは主に、施設建設工事資金として借入れた長期借入金の2,500,000千円(同19.4%減)と、長期借入金の返済額3,031,176千円(同27.3%増)を反映したものであります。

## 2【営業実績】

事業部門	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前年同期比(%)
電気通信事業		
音声伝送(千円)	13,279,637	106.5
データ伝送(千円)	1,713,441	484.1
計(千円)	14,993,079	116.9
附帯事業(千円)	4,383,989	104.6
合計(千円)	19,377,068	113.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間においては、通話品質の維持・向上及びネットワークの品質強化を図るため、交換局、無線基地局の新增設を実施しております。

なお、当中間会計期間に完成し事業の用に供した電気通信設備等の投資額は1,607,107千円であります。

上記に記載いたしました項目の金額には消費税等は含まれておりません。（以下の設備の状況についても同様であります。）

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設等についての重要な変更は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	前事業年度末投資予定金額		変更事由	投資予定金額	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		総額 (千円)	既支払額 (千円)
交換局 (沖縄県那覇市)	需要増に伴う交換局の増設	2,400,000	232,797	新サービスの開始時期の延期	1,400,000	742,488
無線基地局 (沖縄県那覇市他)	需要増に伴うその他の電気通信設備の増設	1,600,000	4,143	新サービスの開始時期の延期	1,000,000	295,854

(2) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	当中間会計期間に完了したものの	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		完了年月	投資額 (千円)
交換局 (沖縄県那覇市)	需要増に伴う交換局の増設	1,400,000	742,488	自己資金及び借入金	平成13年4月～平成13年9月	890,699
無線基地局 (沖縄県那覇市他)	需要増に伴うその他の電気通信設備の増設	1,000,000	295,854	自己資金及び借入金	平成13年4月～平成13年9月	716,408

(注) 1. 既支払額は投資予定金額のうち当中間会計期間末までに支出した金額を表示しております。

2. 当中間会計期間に完了したものの投資額は投資予定金額のうち当中間会計期間に事業の用に供した金額を表示しております。

#### (3) 重要な設備の除却等

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の除却等について、重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	250,000
計	250,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （株） （平成13年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成13年12月26日）	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名
普通株式	68,355	68,355	日本証券業協会
計	68,355	68,355	-

（注）発行済株式は、全て議決権を有しております。

#### (2)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成13年4月1日 ～ 平成13年9月30日	-	68,355	-	1,414,581	-	1,614,991

## (3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3番2号	35,215	51.51
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号	1,180	1.72
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号	1,180	1.72
オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市城間1985番地1号	1,180	1.72
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	1,180	1.72
琉球放送株式会社	沖縄県那覇市久茂地2丁目3番1号	1,180	1.72
株式会社金秀本社	沖縄県那覇市旭町27番地	800	1.17
モルガン・ミニーズ・リミテッド レンディング・ジェネラル ライアンツ・アカウント (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	728	1.06
ステイツ・ベッドメタル・エム ジェネラル (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支社)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	630	0.92
バンク・オブ・ニューヨーク・コー ロップ・リミテッド131705 (常任代理人 株式会社富士銀行 兜町カスタディ業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	628	0.91
計	-	43,901	64.17

## (4) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	端株数(株)
-	-	68,355	-

(注) 「議決権のある株式数(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が29株含まれております。

## 【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	232,000	275,000	231,000	213,000	180,000	148,000
最低(円)	214,000	220,000	210,000	170,000	146,000	113,000

(注) 最高・最低株価は日本証券業協会におけるものです。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第10期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）及び第11期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
固定資産							
A 電気通信事業固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.機械設備		12,867,336		11,900,953		12,352,781	
2.空中線設備		2,919,058		3,062,767		3,040,819	
3.建物		1,576,258		1,721,619		1,663,534	
4.土地		386,578		388,268		388,268	
5.建設仮勘定		393,835		367,779		342,324	
6.その他の有形固定 資産		447,436		484,717		462,072	
有形固定資産合計		18,590,504		17,926,105		18,249,801	
(2)無形固定資産		384,316		383,318		384,727	
電気通信事業固定資 産合計		18,974,821	74.4	18,309,424	69.8	18,634,529	69.8
B 附帯事業固定資産							
(1)無形固定資産		13,498		8,531		11,006	
附帯事業固定資産合 計		13,498	0.0	8,531	0.0	11,006	0.0
C 投資等							
1.敷金・保証金		165,847		180,488		179,519	
2.繰延税金資産		77,998		253,628		103,913	
3.その他の投資等		495,302		410,048		378,157	
貸倒引当金		150,410		85,360		58,677	
投資等合計		588,737		758,805		602,913	
固定資産合計		19,577,057	76.7	19,076,760	72.7	19,248,449	72.1
流動資産							
1.現金及び預金		635,858		1,139,273		712,748	
2.売掛金		3,101,834		3,311,482		3,663,348	
3.未収入金		691,600		740,771		1,137,216	
4.貯蔵品		1,221,945		1,800,116		1,846,996	
5.繰延税金資産		192,044		167,178		98,716	
6.その他の流動資産		132,002		136,181		114,549	
貸倒引当金		34,908		119,785		143,279	
流動資産合計		5,940,376	23.3	7,175,219	27.3	7,430,296	27.9
資産合計		25,517,433	100.0	26,251,979	100.0	26,678,746	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
固定負債								
1. 長期借入金		4,352,381		4,195,140		3,896,732		
2. 退職給付引当金		31,038		71,443		61,975		
固定負債合計		4,383,419	17.2	4,266,583	16.3	3,958,707	14.8	
流動負債								
1. 1年以内に期限到来 の固定負債		5,429,116		3,962,232		4,791,816		
2. 買掛金	2	1,994,338		1,316,113		2,305,916		
3. 短期借入金	2	3,200,000		4,700,000		4,500,000		
4. 未払金	2	4,067,028		3,662,943		4,013,765		
5. 未払費用		102,333		104,755		133,949		
6. 未払法人税等		1,500		684,500				
7. 賞与引当金		48,500		60,590		53,000		
8. その他の流動負債		49,051		102,053		75,651		
流動負債合計		14,891,867	58.3	14,593,188	55.5	15,874,100	59.5	
負債合計		19,275,287	75.5	18,859,771	71.8	19,832,807	74.3	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		1,414,581	5.6	1,414,581	5.4	1,414,581	5.3	
資本準備金		1,614,991	6.3	1,614,991	6.2	1,614,991	6.1	
利益準備金		51,490	0.2	64,425	0.2	56,617	0.2	
その他の剰余金								
1. 任意積立金		2,149,000		3,560,000		2,149,000		
2. 中間(当期)未処分利 益		1,012,083		739,495		1,610,749		
その他の剰余金合計		3,161,083	12.4	4,299,495	16.4	3,759,749	14.1	
その他有価証券評価差 額金			-	1,285	0.0		-	
資本合計		6,242,146	24.5	7,392,208	28.2	6,845,939	25.7	
負債・資本合計		25,517,433	100.0	26,251,979	100.0	26,678,746	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
経常損益の部							
(営業損益の部)							
電気通信事業営業損益							
(1) 営業収益		12,827,053	75.4	14,993,079	77.4	25,992,929	74.0
(2) 営業費用		11,536,004	67.8	14,064,832	72.6	23,786,230	67.7
電気通信事業営業利益		1,291,049	7.6	928,247	4.8	2,206,699	6.3
附帯事業営業損益							
(1) 営業収益		4,192,230	24.6	4,383,989	22.6	9,130,598	26.0
(2) 営業費用		3,999,434	23.5	4,171,678	21.5	8,626,642	24.6
附帯事業営業利益		192,795	1.1	212,310	1.1	503,955	1.4
営業利益		1,483,845	8.7	1,140,557	5.9	2,710,655	7.7
(営業外損益の部)							
営業外収益	1	59,363	0.4	70,723	0.3	107,867	0.3
営業外費用	2	138,905	0.8	121,208	0.6	267,711	0.7
経常利益		1,404,303	8.3	1,090,073	5.6	2,550,811	7.3
特別損益の部							
特別損失	3	25,287	0.2	-	-	51,192	0.2
税引前中間(当期)純利益		1,379,016	8.1	1,090,073	5.6	2,499,619	7.1
法人税、住民税及び事業税		1,347		681,714		399,479	
法人税等調整額		564,570	3.3	217,280	2.4	631,983	2.9
中間(当期)純利益		813,097	4.8	625,639	3.2	1,468,156	4.2
前期繰越利益		198,985		113,856		198,985	
中間配当額						51,266	
中間配当に伴う利益準備金積立額						5,126	
中間(当期)未処分利益		1,012,083		739,495		1,610,749	

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,379,016	1,090,073	2,499,619
減価償却費		1,502,163	1,644,734	3,097,185
貸倒引当金の増加額		11,920	3,189	28,558
退職給付引当金の増加額		31,038	9,468	61,975
賞与引当金の増加額		2,500	7,590	7,000
固定資産除却損			355,524	228,968
その他投資等評価損		4,400		4,400
投資有価証券売却益				1,520
受取利息及び受取配当金		1,807	738	2,297
支払利息		134,505	121,208	263,311
売上債権の増減額		743	351,865	562,256
たな卸資産の増減額		526,609	46,879	1,151,659
仕入債務の増減額		1,097,676	989,802	1,409,255
役員賞与の支払額		9,070	9,730	9,070
その他増減額		463,058	18,513	182,584
小計		3,161,933	2,648,774	5,690,885
利息及び配当金の受取額		1,807	738	2,297
利息の支払額		130,734	119,804	260,412
法人税等の支払額 (還付額)		506,292	2,785	905,924
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,526,714	2,532,494	4,526,845

		前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の売却 収入		186	3,313	186
有形固定資産の取得 による支出		3,243,748	1,528,746	5,217,322
無形固定資産の取得 による支出		82,009	48,503	119,316
投資有価証券の売却 による収入				1,720
投資有価証券の取得 による支出		1,200	50,000	1,200
その他投資取得によ る支出		4,445	82,281	74,261
投資活動によるキャッ シュ・フロー		3,331,216	1,706,216	5,410,194
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金増加額		200,000	200,000	1,500,000
長期借入れによる収 入		3,100,000	2,500,000	5,000,000
長期借入金の返済に よる支出		2,380,288	3,031,176	5,373,237
配当金の支払額		51,104	68,577	102,418
財務活動によるキャッ シュ・フロー		868,607	399,753	1,024,344
現金及び現金同等物に 係る換算差額				
現金及び現金同等物の 増加額		64,105	426,524	140,996
現金及び現金同等物の 期首残高		571,752	712,748	571,752
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		635,858	1,139,273	712,748

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。ただし、機械設備の一部については、会社所定の耐用年数によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、有形固定資産の減価償却の方法は法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く))については定額法)を採用していましたが、当中間会計期間より、定額法に変更致しました。</p> <p>この変更は、当社の親会社である株式会社ディーディーアイ(旧第二電電株式会社)が旧KDD株式会社及び旧日本移動通信株式会社と平成12年10月1日付けで合併したことに加え、当社を含むセルラー会社8社と旧日本移動通信株式会社により全国統一ブランドのauを平成12年7月に採用するとともに、当社を除くセルラー会社7社が平成12年11月1日付けで合併したことにより、全国シームレスなサービス提供体制が確立し、今後より多様なサービスを提供することが可能となることから、顧客の継続的な維持確保が計られ、収益の安定的な計上が見込まれるため、投下資本の安定的な回収並びに収益と減価償却費のより適正な対応を図るために実施致しました。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械設備 5～15年 空中線設備 6～21年 建物 3～31年</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械設備 5～15年 空中線設備 6～21年 建物 3～31年</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、有形固定資産の減価償却の方法は法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く))については定額法)を採用していましたが、当期より、定額法に変更致しました。</p> <p>この変更は、当社の親会社である株式会社ディーディーアイ(旧第二電電株式会社)がKDD株式会社及び日本移動通信株式会社と平成12年10月1日付けで合併したことに加え、当社を含むセルラー会社8社と日本移動通信株式会社により全国統一ブランドのauを平成12年7月に採用するとともに、当社を除くセルラー会社7社が平成12年11月1日付けで合併したことにより、全国シームレスなサービス提供体制が確立し、今後より多様なサービスを提供することが可能となることから、顧客の継続的な維持確保が図られ、収益の安定的な計上が見込まれるため、投下資本を安定的に回収するとともに収益と減価償却費のより適正な対応を図るために実施致しました。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>この変更により、当中間会計期間の減価償却費は902,767千円減少し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>この変更により、当期の減価償却費は1,900,205千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(50,574千円)については、当事業年度に全額費用処理することとし、その半額を当中間会計期間の特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(51,192千円)については、全額を特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>				
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左				
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="478 1408 766 1517"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金の支払利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、「金利スワップ等に係る内部管理運用方針」に基づき、将来の金利にかかるリスクを回避する目的で行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金の支払利息	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ取引	借入金の支払利息						

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>事前に金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を満たしているか判定しております。</p> <p>なお、当社の行っている金利スワップ取引は金融商品会計基準等に定める特例処理に該当する取引であり事後の検証が不要であるため行っておりません。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>事前に金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理の要件を満たしているか判定しております。</p> <p>なお、当社の行っている金利スワップ取引は金融商品会計基準等に定める特例処理の要件に該当する取引であり事後の検証が不要であるため有効性の評価は行っておりません。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な項</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によって処理しております。また、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、未収入金に含めて表示しております。</p> <p>なお、相殺後の未収消費税等の金額は90,411千円であります。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によって処理しております。また、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、未払金に含めて表示しております。</p> <p>なお、相殺後の未払消費税等の金額は193,162千円であります。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
従来、販売手数料等の確定債務は、「未払費用」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間においては、「未払金」(1,675,403千円)に含めて表示しております。なお、前中間期末において、「未払費用」に含めて表示していた販売手数料等の確定債務は、1,182,240千円であります。	
	従来、売上債権のうち解約債権を「その他の投資等」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間においては、解約債権のうち1年を超える債権について「その他の投資等」(79,336千円)に含めて表示しており、また、解約債権のうち1年内の債権(99,512千円)については売掛金に含めて表示しております。 なお、前中間期末において「その他の投資等」に含めて表示していた解約債権は、175,376千円であります。

## 追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 退職給付会計	当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が31,038千円増加し、経常利益が5,751千円、税引前中間純利益が31,038千円それぞれ減少しております。		当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付引当金61,975千円が新たに計上されるとともに、退職給付に係る費用は40,004千円、経常利益は11,188千円それぞれ増加し、税引前当期純利益は40,004千円減少しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
2. 金融商品会計	<p>当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項による、当中間会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は98,907千円、時価は99,388千円、評価差額金相当額は283千円及び繰延税金負債相当額は197千円であります。</p>	<p>当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会平成11年1月22日)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。この結果、その他有価証券評価差額金1,285千円が計上され、繰延税金資産896千円が増加しております。</p>	<p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準、ゴルフ会員権の評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,400千円減少しております。</p> <p>なお、当期においては、平成12年大蔵省令第8号附則第4項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>当期末日におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は98,907千円、時価は98,500千円、評価差額金相当額は239千円及び繰延税金資産相当額は167千円であります。</p>
3. 耐用年数の変更	<p>技術革新の激しい移動体通信事業に対応するため、機械設備のうち無線設備について耐用年数を従来の9年から6年に短縮致しました。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は306,253千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>		<p>技術革新の激しい移動体通信事業に対応するため、機械設備のうち無線設備について耐用年数を従来の9年から6年に短縮致しました。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は622,910千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
4. 携帯電話サービス間における「エンドエンド」料金制度の導入		平成13年4月1日より携帯電話サービス間における相互接続通話に対し、「エンドエンド料金制度」を導入致しました。これに伴ない、当社はお客様に対し、発信地点から着信地点に至る全通話区間についての料金を設定するとともに、通話料金の総額を音声伝送収入に計上し、また同時に他の携帯電話事業者に対する事業者間接続料金を通信設備使用料に計上しております。この変更により、従来と比べ音声伝送収入が1,500,346千円増加するとともに、電気通信事業営業費用が同額増加しております。なお、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,232,779千円	13,925,996千円	12,365,131千円
2.関係会社に対する負債			
買掛金	1,983,836千円	1,315,456千円	2,038,062千円
短期借入金	千円	千円	2,000,000千円
未払金	1,780,567千円	1,858,997千円	1,650,663千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1.営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	247千円	187千円	725千円
受取手数料	32,442千円	23,826千円	72,374千円
賃貸収入	22,875千円	24,716千円	26,631千円
2.営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	134,505千円	121,208千円	263,311千円
3.特別損失			
退職給付会計基準変更時差異	25,287千円	千円	51,192千円
4.減価償却実施額			
有形固定資産	1,416,296千円	1,560,865千円	2,917,818千円
無形固定資産	40,259千円	43,753千円	85,063千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定 635,858千円	現金及び預金勘定 1,139,273千円	現金及び預金勘定 712,748千円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 千円	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 千円	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 千円
現金及び現金同等物 635,858千円	現金及び現金同等物 1,139,273千円	現金及び現金同等物 712,748千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																																																															
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">396,562千円</td> <td style="text-align: right;">24,484千円</td> <td style="text-align: right;">421,047千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">202,690千円</td> <td style="text-align: right;">11,477千円</td> <td style="text-align: right;">214,167千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">193,872千円</td> <td style="text-align: right;">13,007千円</td> <td style="text-align: right;">206,879千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">73,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">133,703千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">206,879千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">206,879千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">42,595千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">42,595千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">42,595千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品	車両	合計	取得価額相当額	396,562千円	24,484千円	421,047千円	減価償却累計額相当額	202,690千円	11,477千円	214,167千円	中間期末残高相当額	193,872千円	13,007千円	206,879千円			73,176千円	1年内		133,703千円	1年超		206,879千円	合計		206,879千円			42,595千円	支払リース料		42,595千円	減価償却費相当額		42,595千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">429,930千円</td> <td style="text-align: right;">26,505千円</td> <td style="text-align: right;">456,436千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">203,492千円</td> <td style="text-align: right;">13,952千円</td> <td style="text-align: right;">217,444千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">226,438千円</td> <td style="text-align: right;">12,553千円</td> <td style="text-align: right;">238,992千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">92,280千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">146,711千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">238,992千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">238,992千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">48,090千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">48,090千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">48,090千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具、器具及び備品	車両	合計	取得価額相当額	429,930千円	26,505千円	456,436千円	減価償却累計額相当額	203,492千円	13,952千円	217,444千円	中間期末残高相当額	226,438千円	12,553千円	238,992千円			92,280千円	1年内		146,711千円	1年超		238,992千円	合計		238,992千円			48,090千円	支払リース料		48,090千円	減価償却費相当額		48,090千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">448,100千円</td> <td style="text-align: right;">27,297千円</td> <td style="text-align: right;">475,398千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">241,451千円</td> <td style="text-align: right;">14,289千円</td> <td style="text-align: right;">255,740千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">206,648千円</td> <td style="text-align: right;">13,008千円</td> <td style="text-align: right;">219,657千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定してしております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">81,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">138,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">219,657千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">219,657千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定してしております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">84,168千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">84,168千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">84,168千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具、器具及び備品	車両	合計	取得価額相当額	448,100千円	27,297千円	475,398千円	減価償却累計額相当額	241,451千円	14,289千円	255,740千円	期末残高相当額	206,648千円	13,008千円	219,657千円			81,381千円	1年内		138,275千円	1年超		219,657千円	合計		219,657千円			84,168千円	支払リース料		84,168千円	減価償却費相当額		84,168千円
	工具、器具及び備品	車両	合計																																																																																																														
取得価額相当額	396,562千円	24,484千円	421,047千円																																																																																																														
減価償却累計額相当額	202,690千円	11,477千円	214,167千円																																																																																																														
中間期末残高相当額	193,872千円	13,007千円	206,879千円																																																																																																														
		73,176千円																																																																																																															
1年内		133,703千円																																																																																																															
1年超		206,879千円																																																																																																															
合計		206,879千円																																																																																																															
		42,595千円																																																																																																															
支払リース料		42,595千円																																																																																																															
減価償却費相当額		42,595千円																																																																																																															
	工具、器具及び備品	車両	合計																																																																																																														
取得価額相当額	429,930千円	26,505千円	456,436千円																																																																																																														
減価償却累計額相当額	203,492千円	13,952千円	217,444千円																																																																																																														
中間期末残高相当額	226,438千円	12,553千円	238,992千円																																																																																																														
		92,280千円																																																																																																															
1年内		146,711千円																																																																																																															
1年超		238,992千円																																																																																																															
合計		238,992千円																																																																																																															
		48,090千円																																																																																																															
支払リース料		48,090千円																																																																																																															
減価償却費相当額		48,090千円																																																																																																															
	工具、器具及び備品	車両	合計																																																																																																														
取得価額相当額	448,100千円	27,297千円	475,398千円																																																																																																														
減価償却累計額相当額	241,451千円	14,289千円	255,740千円																																																																																																														
期末残高相当額	206,648千円	13,008千円	219,657千円																																																																																																														
		81,381千円																																																																																																															
1年内		138,275千円																																																																																																															
1年超		219,657千円																																																																																																															
合計		219,657千円																																																																																																															
		84,168千円																																																																																																															
支払リース料		84,168千円																																																																																																															
減価償却費相当額		84,168千円																																																																																																															

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成12年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

時価のあるその他有価証券については、平成12年大蔵省令第10号附則第3項により、記載をしておりません。

2. 時価のない主な有価証券

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(当中間会計期間末)(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	98,907	96,825	2,082
債券	50,000	49,900	100
合計	148,907	146,725	2,182

2. 時価のない主な有価証券の内容

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(前事業年度末)(平成13年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

時価のあるその他有価証券については、平成12年大蔵省令第8号附則第4項により、記載を省略しております。

2. 当会計期間中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1,720	1,520	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

時価のないその他有価証券については、平成12年大蔵省令第8号附則第4項により、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間末)(平成12年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用されていないデリバティブ取引はないため、記載を省略しております。

(当中間会計期間末)(平成13年9月30日現在)

該当事項はありません。

(前事業年度末)(平成13年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用されていないデリバティブ取引はないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度 (平成13年3月31日現在)
1株当たり純資産額 91,319.53円 1株当たり中間純利益 11,895.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載していません。	1株当たり純資産額 108,144.37円 1株当たり中間純利益 9,152.79円 同左	1株当たり純資産額 100,152.72円 1株当たり当期純利益 21,478.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成13年11月8日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額..... 51,266千円

(2) 1株当たりの金額..... 750円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成13年12月7日

(注) 平成13年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

(4) 上記中間配当に伴う利益準備金の積立金は5,126千円であります。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第10期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月25日沖縄総合事務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成12年12月20日

沖縄セルラー電話株式会社

代表取締役社長 親 泊 一 郎 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 水野 訓 康  
関与社員

関与社員 公認会計士 高津 靖 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3.に記載されているとおり、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更した。この変更は、会社の親会社である株式会社ディーディーアイ（旧社名第二電電株式会社）とKDD株式会社及び日本移動通信株式会社との合併（合併期日平成12年10月1日）に加え、新ブランドa uの採用（平成12年7月実施）及び会社を除くセルラー会社7社の合併（合併期日平成12年11月1日）により、全国シームレスなサービス提供体制が確立し、今後より多様なサービスを提供することが可能となることから、顧客の継続的な維持確保が図られ、収益の安定的な計上が見込まれるため、投下資本の安定的な回収並びに収益と減価償却費のより適正な対応を図るためのものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。

この変更により、従来の方法に比べ経常利益及び税引前中間純利益は、902,767千円増加している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が沖縄セルラー電話株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

---

(※) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月21日

沖 縄 セ ル ラ ー 電 話 株 式 会 社

代表取締役社長 親 泊 一 郎 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 水 野 訓 康  
関与社員

関与社員 公認会計士 高 津 靖 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が沖縄セルラー電話株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。